

裁量労働制に関するミニアンケート

回答期間	2018.3/5~3/22	回答数	15
------	---------------	-----	----

人と仕事研究所WEBサイトで「裁量労働制に関するミニアンケート」を行いました。

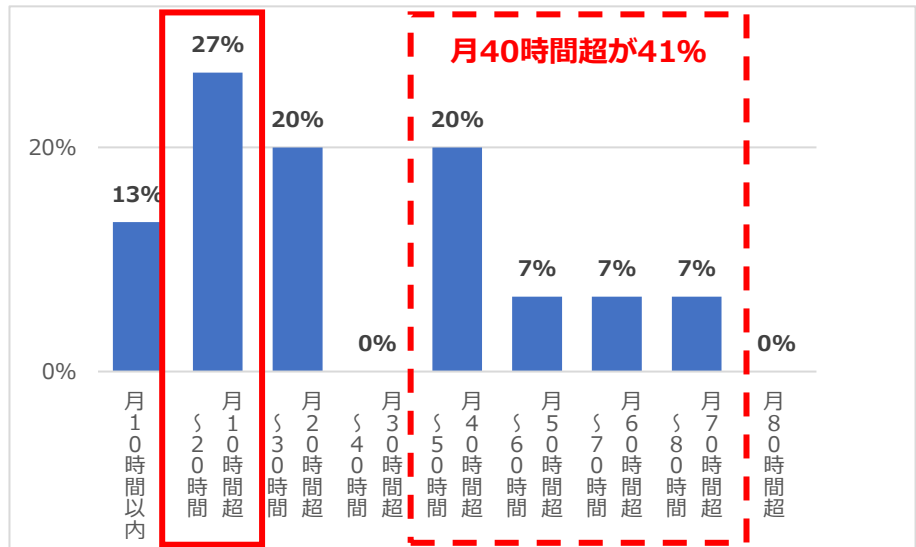
まず、日常の時間外労働については「月10時間超～20時間」が27%で最も高くなりました。とは言え、「月40時間超」の時間外労働をしている人も合計41%おり、長時間労働が“よくある”ものであることがわかります（Q1）。

また、現在政府で検討されている裁量労働制の対象拡大に対し、73%が「反対」と回答（Q5）。自身の今の仕事に裁量労働制が適用されたとしても、労働時間は「減らないと思う」が87%となりました（Q7）。ここからは、残業ありきの企業体質や慢性的な業務過多があることがうかがえます。

Q1 あなたは、
毎月どのくらい残業
（時間外労働）を
していますか。

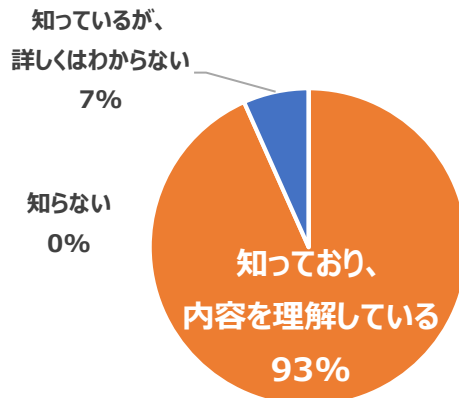
1位 月10時間超
～20時間

27%

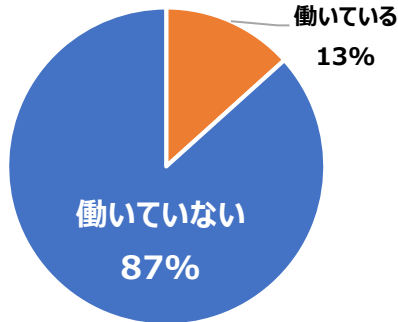


※裁量労働制等で働いている方は、1日8時間を超えている時間数をカウントして回答

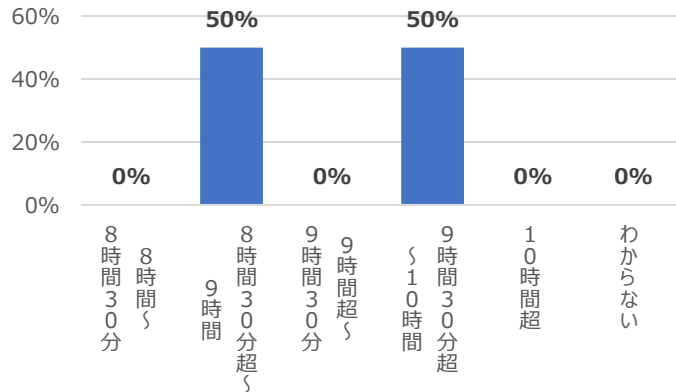
Q2 あなたは、「裁量労働制」という働き方を知っていますか。



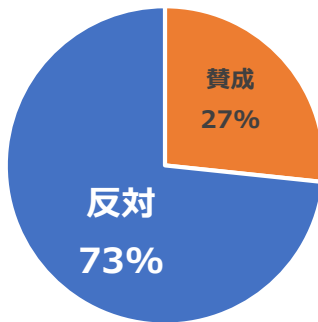
Q3 あなたは、裁量労働制で働いていますか。



Q4 裁量労働制で設定されている1日のみなし労働時間を教えてください。



Q5 政府では裁量労働制の拡大が検討されています。あなたはどのように感じていますか。



反対派

- 単に労働時間制度の問題としてでなく、成果の測り方や評価方法、労働者自身の意識改革などにも併せて取り組まなければ、さらなる長時間労働を招く可能性が高い。

- 企業に勤めて働く場合、本当に裁量でできる業務は限られていると思うため。労働時間の管理をされなくなってしまうだけだと思う。

- 違反した場合の罰則規定導入も検討しないと、今の法案のままでは経営者側が法の主旨を手前勝手に理解し、単なる働かせ放題法案となる。一方で、労働者の側も、いまだ“時間で仕事をする”感覚が強く残っている。残業を当たり前のこととし、本来は8時間（定時内）で終わる仕事であっても、10時間、12時間かけてこなしている。仕事の優先順位付け、無駄の削除を自ら進めていく意識改革が必要。両者が一定のレベルに達して初めて、本来の裁量労働制が機能すると思う。

賛成派

- 情報処理能力やアイデアによる開発作業については、思考する時間が人によって異なる為、時間によるチャージよりも結果による報酬を加算する方が合理的と考えられる。
- 適正な運用が実現できれば、職場の活性化につながる。

Q7 あなたは、今のお仕事で、裁量労働制のように始業・終業時間等の時間管理が自分でできるようになった場合、労働時間は減るようになると思いますか。

